



令和3年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年9月8日

上場会社名 株式会社ストリーム 上場取引所 東
コード番号 3071 URL <https://www.stream-jp.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)齊藤 勝久
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)齊 向東 (TEL)03(6823)1125
四半期報告書提出予定日 令和2年9月11日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年1月期第2四半期の連結業績(令和2年2月1日~令和2年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期第2四半期	14,002	22.6	261	255.2	249	261.8	232	628.5
2年1月期第2四半期	11,419	2.5	73	—	68	—	31	—

(注) 包括利益 3年1月期第2四半期 229百万円(581.6%) 2年1月期第2四半期 33百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年1月期第2四半期	8 53	— —
2年1月期第2四半期	1 17	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年1月期第2四半期	6,058	2,033	32.4
2年1月期	5,404	1,803	32.0

(参考) 自己資本 3年1月期第2四半期 1,961百万円 2年1月期 1,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年1月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00
3年1月期	— —	0 00	— —	— —	— —
3年1月期(予想)	— —	— —	— —	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年1月期の連結業績予想(令和2年2月1日~令和3年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,430	4.4	116	△28.1	85	△40.4	23	△66.9	0 86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年1月期2Q	28,525,000株	2年1月期	28,525,000株
3年1月期2Q	1,236,500株	2年1月期	1,236,500株
3年1月期2Q	27,288,500株	2年1月期2Q	27,288,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料の入手方法

決算補足説明資料は令和2年9月17日(木)に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年7月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続いており、景気の先行きについては感染症拡大第2波への懸念もあり不透明な状況が続いております。又、海外においても、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立っていないことに加え、諸外国の貿易摩擦による通商問題等の懸念もあり、より一層不透明感が増しております。

当社グループは、お客様のライフスタイル作りのサポートとして「より良い商品」「より良い価格」「より良いサービス」をモットーに、新しい価値観の提案・提供を通して社会の発展に貢献することを経営の基本方針に、既成概念にとらわれることなくチャレンジを続け、インターネット通販事業を中心に事業活動を行っております。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① インターネット通販事業

当第2四半期連結累計期間(令和2年2月～令和2年7月)における国内の家電小売業界は、インターネット販売を中心に新型コロナウイルス感染症対策に伴うリモートワークや巣ごもり需要の増加によりパソコン、タブレットやプリンターといったIT商品や大画面テレビを中心とした映像家電商品、電子レンジ等の調理家電、空気清浄器、冷蔵庫等の販売が好調に推移しました。一方、新型コロナウイルスの感染拡大による不要不急の外出自粛、休業要請による商業施設の閉鎖や営業時間短縮等が影響を及ぼし店頭での販売は低調に推移しました。

このような状況の中、当社が出店する「楽天市場」「Yahoo!ショッピング」「Amazonマーケットプレイス」等の外部サイトの売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の急増に伴い、リモートワークに必要なパソコン、タブレットといったIT商品及びマウス、キーボード等の周辺機器について、前年同四半期比で大きく伸長しました。又、空気清浄器、掃除機、調理家電等も非常に好調に推移しており、今後も売れ筋商品の在庫施策等により更なる売上高確保に努めてまいります。

又、オリジナルサイト「ecカレント」においては、WEB接客ツールのチャット機能を活用することにより、設置サービスが必要な冷蔵庫、洗濯機等の大型家電の売上高は、引き続き好調に推移しております。更に、令和2年3月より外部サイト「楽天市場」においても大型家電の配送設置サービスを展開し、順調なスタートを切っております。

当社では従来、複数のショッピングモールに出店しながらユーザーの集客につなげてまいりましたが、今後はそれに加えて新たなサービスの提案を行っていく方針のもと、5月に家電レンタルサイト「レントコ」を本格稼働しております。オープン以降、ワンコイン(500円)キャンペーンの実施やスマホ向けアプリの提供を行い、7月からはアプリ利用者向け5%オフクーポンを提供する等ユーザビリティを高め、レンタル事業の強化を進めてまいります。

又、「必要な機能をシンプルに絞り込み、更に“あったらいいね!”と思える便利機能を加え、そして洗練されたデザインで新しい価値を提案するいいもの(商品)の提供を目指します」をコンセプトに会社設立20周年を記念して立ち上げた当社の新プライベートブランド『enas』(イーネーズ)第1弾アイテムとしてBluetooth CDプレイヤー「enas EASY CD PLAYER」を「ecカレント」はじめ当社運営各サイトで7月より販売を開始しました。

各カテゴリにおける前年同四半期比では家電56.0%増、パソコン78.0%増、周辺機器・デジタルカメラ18.2%減となりました。

売上高に関しましては、前述の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による巣ごもり需要の増加により前年同四半期比で増収となりました。利益面に関しましては、売上高増加に伴う変動費の増加があったものの、各サイト及び商品ごとのきめ細かい価格の見直しによる粗利率の改善や固定費の削減により、営業利益は前年同四半期から大きく改善しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,149百万円(前年同四半期比28.9%増)、営業利益455百万円(前年同四半期比283.1%増)となりました。

インターネット通販事業の売上・受注件数等の推移

	売上高(百万円)	営業損益(百万円)	受注件数(千件)	棚卸資産回転率 (回転/年換算)
当第2四半期連結累計期間	13,149	455	746	12.9
前第2四半期連結累計期間	10,199	118	626	10.2

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

(百万円)

	家電	パソコン	周辺/デジカメ	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	7,811	1,738	2,877	722	13,149
前第2四半期連結累計期間	5,007	976	3,517	696	10,199

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

② ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社エクスワンにおいて展開される、ビューティー&ヘルスケア事業においては、新商品として、令和2年6月に頭皮・毛髪に悩みのある女性に向けたスカルプケアアイテム「エクスリユクス ヘアシャンプーキッド」を発売し、7月に天然植物成分をとり入れた弱酸性の自然派ヘアケアシリーズ「キューアップEX トリートメントシャンプー」、「キューアップEX トリートメントヘアパック」、「キューツアアップ マイルドシャンプー」及び「キューツアアップ マイルドコンディショナー」、又「X L U X E S (エクスリユクス)」シリーズより「エグゼティシャン マッサージクレンジングW」、「エグゼティシャン クリームウォッシュW」を発売しました。

会員ビジネスにおいては、4月よりWEB会議アプリケーションを活用したオンラインセミナー、7月からは人数を制限して東京、大阪等4都市で事業説明会も開催し、従来のビジネスプラン「エクスワン」及びオートシップをベースとするバイナリーシステムを導入した新ビジネスプラン「エクスツアード」は概ね堅調に推移しております。

販促策として、令和2年3月よりフリーアナウンサー高橋真麻氏をエクスワンの化粧品のブランドアンバサダーに起用し、店頭やWEBで同氏の映像、ポスター等を使用した販促活動を実施することによりブランディングの強化を図っております。

売上高に関しましては、会員向けビジネスは概ね計画通り推移しましたが、卸販売においては新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響により、特にインバウンド需要の拡大が見込まれた訪日外国人観光客向け国内免税店での店舗販売が厳しい状況となり、全体として前年同四半期を大きく下回りました。又、利益面に関しましても、卸販売の販売減に伴い各段階利益が減少しており、前年同四半期を下回る結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は550百万円（前年同四半期比43.8%減）、営業損失85百万円（前年同四半期は34百万円の営業利益）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業の売上推移

(百万円)

	パーソナルケア	ヘルスケア	その他	合計
当第2四半期連結累計期間	316	188	45	550
前第2四半期連結累計期間	776	164	39	979

※セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

※当該数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

③ その他事業（「各種販売支援事業」）

「各種販売支援事業」においては、国内免税店5店舗において訪日観光客向け販売や株式会社エックスワン商品の会員向け販売のシステム・物流支援等を行っております。

当社では「e c カレント」をはじめインターネット通販サイト運営で培ってきたノウハウを基に、販売から物流までワンストップで管理する質の高いシステムをインターネット通販事業者の皆さまに対して提供してまいりましたが、今後、物流倉庫・受注管理・出荷の包括的な物流支援サービスである3PL（サードパーティロジスティックス）の本格的事業化に向けて更なる強化を図っており、家電以外の自転車やギフトアイテム等の新規案件によりビジネスは堅調に推移しております。

「オンライン・ゲーム事業」においては、令和2年4月に共同企画・運営を行っているタイトルの業務終了に伴い本事業を終了いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は348百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業利益37百万円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は14,002百万円（前年同四半期比22.6%増）、営業利益261百万円（前年同四半期比255.2%増）、経常利益249百万円（前年同四半期比261.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円（前年同四半期比628.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ653百万円増加し、6,058百万円となりました。これは主に、現金及び預金739百万円増加、受取手形及び売掛金195百万円増加、商品253百万円減少によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ424百万円増加し、4,024百万円となりました。これは主に、買掛金121百万円増加、短期借入金55百万円増加、未払金90百万円増加、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)155百万円増加によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ229百万円増加し、2,033百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益232百万円の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ742百万円増加し、1,401百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は、603百万円(前年同四半期は79百万円増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益244百万円、非資金項目である減価償却費78百万円、たな卸資産の減少額253百万円、仕入債務の増加額121百万円、その他の増加額125百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額195百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、69百万円(前年同四半期は25百万円使用)となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出64百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果増加した資金は、208百万円(前年同四半期は42百万円増加)となりました。収入の内訳は、短期借入金の純増額55百万円、長期借入れによる収入200百万円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出44百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年1月期の業績予想に関しましては、令和2年3月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、今後、業績予想の修正の必要性が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	661,944	1,401,684
受取手形及び売掛金	1,097,293	1,292,436
商品	2,579,586	2,326,227
その他	188,905	162,356
流動資産合計	4,527,730	5,182,704
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	117,703	114,852
車両運搬具(純額)	7,136	5,902
工具、器具及び備品(純額)	24,980	30,596
土地	2,003	2,003
有形固定資産合計	151,822	153,354
無形固定資産		
ソフトウェア	299,866	299,878
その他	22,913	19,997
無形固定資産合計	322,779	319,875
投資その他の資産		
投資有価証券	4,537	4,406
出資金	270	270
差入保証金	369,562	369,267
その他	43,943	44,001
貸倒引当金	△15,876	△15,876
投資その他の資産合計	402,436	402,068
固定資産合計	877,039	875,298
資産合計	5,404,769	6,058,002

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,880,702	2,002,006
短期借入金	979,000	1,034,500
1年内返済予定の長期借入金	55,620	19,540
未払金	399,454	489,505
未払法人税等	30,366	23,664
賞与引当金	12,406	4,666
ポイント引当金	8,125	7,777
その他	129,075	147,194
流動負債合計	3,494,750	3,728,854
固定負債		
長期借入金	-	191,680
その他	106,032	104,392
固定負債合計	106,032	296,072
負債合計	3,600,783	4,024,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,429	924,429
資本剰余金	876,888	876,888
利益剰余金	80,133	312,971
自己株式	△152,609	△152,609
株主資本合計	1,728,841	1,961,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	157	26
その他の包括利益累計額合計	157	26
非支配株主持分	74,986	71,369
純資産合計	1,803,985	2,033,076
負債純資産合計	5,404,769	6,058,002

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
売上高	11,419,924	14,002,474
売上原価	8,840,688	11,105,403
売上総利益	2,579,236	2,897,071
販売費及び一般管理費	2,505,530	2,635,298
営業利益	73,706	261,772
営業外収益		
受取利息	4	8
受取配当金	18	13
受取手数料	632	1,135
為替差益	496	-
助成金収入	-	2,641
その他	798	983
営業外収益合計	1,949	4,783
営業外費用		
支払利息	5,019	14,441
支払手数料	1,785	950
為替差損	-	1,840
その他	-	250
営業外費用合計	6,805	17,481
経常利益	68,850	249,074
特別利益		
固定資産売却益	348	-
特別利益合計	348	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	4,570
特別調査費用	11,005	-
特別損失合計	11,005	4,570
税金等調整前四半期純利益	58,193	244,504
法人税等	24,489	15,282
四半期純利益	33,703	229,221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,742	△3,616
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,961	232,837

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
四半期純利益	33,703	229,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△92	△131
その他の包括利益合計	△92	△131
四半期包括利益	33,611	229,090
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	31,868	232,706
非支配株主に係る四半期包括利益	1,742	△3,616

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年2月1日 至令和元年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年2月1日 至令和2年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,193	244,504
減価償却費	93,531	78,989
特別調査費用	11,005	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,943	△7,740
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△684	△348
受取利息及び受取配当金	△22	△22
支払利息	5,019	14,441
為替差損益(△は益)	73	105
固定資産除売却損益(△は益)	△348	4,570
売上債権の増減額(△は増加)	214,067	△195,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△532,879	253,285
仕入債務の増減額(△は減少)	409,485	121,303
その他	△87,459	125,327
小計	157,040	639,273
利息及び配当金の受取額	22	22
利息の支払額	△4,764	△14,191
特別調査費用の支払額	△11,005	-
法人税等の支払額	△62,026	△21,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,265	603,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	-
定期預金の払戻による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△555	△14,227
有形固定資産の売却による収入	2,777	-
無形固定資産の取得による支出	△56,732	△64,853
子会社の清算による収入	-	6,744
差入保証金の差入による支出	△363	△9
差入保証金の回収による収入	30,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,173	△69,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	90,000	55,500
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	△44,400	△44,400
その他	△2,743	△2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	42,856	208,211
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	96,947	742,740
現金及び現金同等物の期首残高	582,742	658,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	679,690	1,401,684

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 令和元年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,198,655	969,571	251,697	11,419,924	—	11,419,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	532	10,416	50,746	61,695	△61,695	—
計	10,199,188	979,988	302,443	11,481,620	△61,695	11,419,924
セグメント利益	118,981	34,946	61,410	215,338	△141,632	73,706

(注) 1. セグメント利益の調整額△141,632千円は、セグメント間取引消去△1,775千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△139,856千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	インター ネット 通販事業	ビューティ ー&ヘルス ケア事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,147,667	539,845	314,960	14,002,474	—	14,002,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,973	10,812	33,162	45,948	△45,948	—
計	13,149,641	550,657	348,123	14,048,422	△45,948	14,002,474
セグメント利益又は損失(△)	455,802	△85,521	37,243	407,524	△145,752	261,772

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,752千円は、セグメント間取引消去△467千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△145,284千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他事業は、各種販売支援事業及びオンライン・ゲーム事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。